様式第１号（第８条関係）

年　月　日

公益財団法人かがわ産業支援財団

理　事　長　　殿

（申請者）

所 　在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

海外冒認商標係争支援事業費補助金交付申請書

海外冒認商標係争支援事業費補助金の交付を受けたいので、海外冒認商標係争支援事業費補助金交付要領第８条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

（別紙「事業計画書」のとおり）

２　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　　　補助事業に要する経費　　金　　　　　　　　円

補助金交付申請額　　　　金　　　　　　　　円

３　添付書類

　　（１）現在事項証明書又は履歴事項全部証明書（個人の場合は住民票の写し（マイナンバーの記載のないもの））

　　（２）事業者の概要が分かる書類（パンフレット等による代用可）

（３）直近１事業年度の決算書（個人の場合は、確定申告書の写し※）

※税務署で受理されたことが分かるものを添付すること。

　　（４）直近１か月以内に発行された県税の納税証明書（全ての税目について未納がない旨の証明書）

　　（５）その他財団が必要と認める書類

（別紙）

事業計画書

１　申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | 代表者職・氏名 |  |
| 住所 | （法人にあっては、本社・主たる事業所の所在地）〒 |
| 県内事業所の所在地 | （上記住所と異なる場合に記入）〒 |
| 常時使用する従業員の数 | 　　　　　　　　　　人 | 資本金の総額又は出資の総額 | 　　　　　　　　円 |
| 事業概要 |  |
| 担当者 | （部　署）　　　　　　　　　（氏　名）（電　話）　　　　　　　　　（ＦＡＸ）（E-mail） |

２　補助事業の内容

|  |
| --- |
| （１）係争対象国・地域 |
|  |
| （２）異議申立ての対象となる商標 |
| 【商標】（文字・図形など）【国名】【出願番号】　　　　　　　　　　　　　　【出願日】　　　　年　月　日【出願人】【出願人住所】【公告日】　　　　　　　　　　年　月　日【異議申立て期間】　　　　　　年　月　日　～　　　年　月　日 |
| （３）申請者（第３条第３号に定めるグループにあっては、構成員を含む。）が日本で使用している商標 |
| ※いずれかを○で囲むこと。登録済　　　・　　　出願中　　　・　　　未出願 |
| （登録済又は出願中の場合）【商標】（文字・図形など）【出願番号】　　　　　　　　　　　　　【出願日】　　　　年　月　日【登録番号】　　　　　　　　　　　　　【登録日】　　　　年　月　日【名義人】（未出願の場合）【未出願の理由】 |
| ○同一・類似についての専門家（弁理士等）の判断（あれば、その内容を記載すること）。 |
| ○当該商標の先使用・公知・著名性※※冒認商標の出願日以前に、当該商標が係争対象国・地域で使用されていた状況・実績や、係争対象国・地域において公知性、著名性を有していることが分かる実績を記載すること。係争対象国・地域での当該商標の実績等を証明することが困難な場合は、・冒認商標の出願日前に日本で使用されていた・独自で創作された造語やデザインで構成されたものであり、冒認商標と偶然の一致は考えられないなど、冒認商標であることの説明を記載すること。 |
| （５）補助事業実施計画 |
| 【異議申立て人】※連名で行う場合は、異議申立て人全員を記載すること。【代理人】※弁理士等に依頼しない場合は、その旨を記載すること。【当事業に対する財団以外の機関からの補助等の有無】有（機関名：　　　　　　　　　　　）・　無【香川県が事業者団体ともに行う異議申立てへの該当の有無】有　　・　　無 |
| （６）係争対象国・地域での事業の状況及び今後の計画 |
|  |
| （７）類似商標が登録されることにより生じる支障及び補助事業を行うことにより得られる効果 |
|  |

３　補助事業に要する経費の配分

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助対象経費 | 補助事業に要する経費（税抜） | 補助金交付申請額 | 備　考 |
| 行政手続き費用 | 行政機関に支払う手数料 |  |  |  |
| 代理人費用（国内、現地） |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

【記入上の注意】

　○　行政機関に支払う手数料と代理人費用の区別が困難な場合は、「代理人費用」欄にまとめて記載すること。

　○　「補助金申請額」は「補助事業に要する経費」に補助率1/2を乗じた額又は25万円のうち低い額とし、千円未満は切り捨てること。

○　行政機関に支払う手数料については、料金表等を添付すること。

○　代理人に依頼する場合にあっては、見積書を添付すること。

様式第２号（第９条関係）

年　月　日

　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人かがわ産業支援財団

理　事　長

海外冒認商標係争支援事業費補助金交付決定通知書

年　月　日付けで交付申請のあった標記の補助金については、下記のとおり交付することを決定したので、海外冒認商標係争支援事業費補助金交付要領第９条の規定により通知します。

記

１　補助金の対象となる補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分は、　　年　月　日付けで申請のあった海外冒認商標係争支援事業費補助金交付申請書に記載のとおりとする。

２　補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助事業に要する経費 　金　　　　　　　円

補助金の額 　　　　　　金　　　　　　　円

３　補助事業者は、交付要領の定めるところに従わなければならない。

様式第３号（第12条関係）

年　月　日

公益財団法人かがわ産業支援財団

理　事　長　　殿

（申請者）

所 　在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

海外冒認商標係争支援事業費補助金に係る

補助事業変更承認申請書

　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定の通知があった補助金に係る補助事業について、下記のとおり変更承認を受けたいので、海外冒認商標係争支援事業費補助金交付要領第12条第１項の規定に基づき申請します。

記

１　変更の内容

２　変更を必要とする理由

３　変更後の補助金交付申請額　　　金　　　　　　　円

（内訳）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助対象経費 | 補助事業に要する経費（税抜） | 補助金交付申請額 | 備考 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
| 行政手続き費用 | 行政機関に支払う手数料 |  |  |  |  |  |
| 代理人費用（国内、現地） |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

４　変更後における補助事業を行うことにより得られる効果

様式第４号（第13条関係）

年　月　日

公益財団法人かがわ産業支援財団

理　事　長　　殿

（申請者）

所 　在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

海外冒認商標係争支援事業費補助金に係る

補助事業中止（廃止）承認申請書

　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定の通知があった補助金に係る補助事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、海外冒認商標係争支援事業費補助金交付要領第13条第１項の規定に基づき、中止（廃止）の承認を申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

様式第５号（第14条関係）

年　　月　　日

公益財団法人かがわ産業支援財団

理　事　長　　殿

（申請者）

所 　在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

　　海外冒認商標係争支援事業費補助金に係る

補助事業実績報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知のあった補助金に係る補助事業を　　　年　月　　日付けで完了しましたので、海外冒認商標係争支援事業費補助金交付要領第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金の交付決定額及び補助金の精算額

　(１)　補助金の交付決定額　　　　　　　　　　　　　　円

　(２)　補助金の精算額　　　　　　　　　　 　　　 　円

２　異議申立て実施日

　　　　年　　月　　日

３　異議申立人　※連名で行った場合は、異議申立て人全員を記載すること。

４　異議申立て内容（簡潔に要約して記載すること。）

|  |
| --- |
|  |

５　支出明細書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 補助対象経費 | 補助事業に要する経費（税抜） | 補助金額 | 備　考 |
| 予算額 | 精算額 | 交付決定額 | 精算額 |
| 行政手続き費用 | 行政機関に支払った手数料 |  |  |  |  |  |
| 代理人費用（国内、現地） |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

【記入上の注意】

○　この収支明細書中の「予算額」とは申請時における事業計画書に記載した「補助事業に要する経費」をいい、事業計画を変更した場合は、変更の承認を受けた事業計画書に記載されたものをいう。

○　行政機関に支払った手数料と代理人費用の区別が困難な場合は、「代理人費用」欄にまとめて記載すること。

○　「補助金額」欄のうち「精算額」は「補助事業に要する経費」に補助率1/2を乗じた額又は25万円若しくは交付決定額のうち最も低い額とし、千円未満は切り捨てること。

○　予算額と精算額が著しく相違するときは、その理由を備考欄に記載すること。

６　添付書類

（１）　補助事業に係る見積書（料金表等）、契約書（注文書・注文請書等）、納品書（国内又は現地代理人からの完了報告書、相手国へ提出した書類の翻訳文）、請求書、支払が確認できる書類（通帳の写し、当座勘定照合表、領収書の写し等、決済の確認が可能なもの）、領収書等の写し

（２）　その他財団が必要と認める書類

様式第６号（第15条関係）

年　月　日

　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人かがわ産業支援財団

理　事　長

海外冒認商標係争支援事業費補助金に係る補助金額確定通知書

年　月　日付け　　第　　号で交付決定した標記の補助金については、海外冒認商標係争支援事業費補助金交付要領第15条の規定に基づき、下記のとおり補助金の額を確定したので通知します。

記

補助金の確定額 　　　　　　金　　　　　　　円

様式第７号（第16条関係）

年　　月　　日

公益財団法人かがわ産業支援財団

理　事　長　　殿

（申請者）

所 　在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

　　海外冒認商標係争支援事業費補助金に係る請求書

　　　　年　月　日付け　　第　　号をもって補助金額確定通知があった標記の補助金について、海外冒認商標係争支援事業費補助金交付要領第16条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１　補助金精算払請求額 　　　　　　金　　　　　　　円

２　請求額等算定表

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金　　　　　　　　　　額 |
| 交付決定額 | 円　　　　　　　　 |
| 補助金確定額 | 円　　　　　　　　 |
| 今回請求額 | 円　　　　　　　　 |
| 支払の方　法 | 口座振替払レ | 銀行　　　　　　　　　　　　　　（支）店 |
| 預金種目 | 当座 | 普通 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| (ﾌﾘｶﾞﾅ) |  |
| 口座名義 |  |

（注）　預金口座のある金融機関の店舗名、口座番号及び口座名義を記載してください。なお、預金種目欄にあっては、該当する預金種目の□の箇所にレ印を付してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 請求責任者所属 職 氏名 |  | 連絡先 | 電話番号 |  |
| 請求担当者所属 職 氏名 |  | FAX番号 |  |

様式第８号（第18条関係）

年　　月　　日

公益財団法人かがわ産業支援財団

理　事　長　　殿

（申請者）

所 　在 　地

名　　　　称

代表者職氏名

海外冒認商標係争支援事業費補助金に係る裁定結果報告書

　　　　年　月　日付け　　第　　号で補助金額確定通知があった海外冒認商標係争支援事業費補助金について、係争対象国・地域の商標当局による裁定があったので、海外冒認商標係争支援事業費補助金交付要領第18条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　異議申立て内容等

|  |  |
| --- | --- |
| 係争対象国・地域 |  |
| 対象商標 |  |
| 異議申立て日 | 　　　年　月　日 |
| 異議申立て人 |  |

※「異議申立て人」の欄は、全ての異議申立て人を明記してください。

２　裁定結果（簡潔に要約して記載すること。）

|  |
| --- |
|  |

３　今後の予定

|  |
| --- |
|  |

４　添付書類

　　裁定文の写し及び裁定文の翻訳